

平成20年12月期 中間決算短信



平成20年8月7日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	16,941	12.6	474	△62.4	481	△61.8	372	△39.6
19年6月中間期	15,041	29.5	1,262	253.7	1,262	246.9	616	216.4
19年12月期	31,453	29.1	1,684	56.5	1,685	54.9	840	50.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	5,788	81	—	—
19年6月中間期	9,679	42	9,621	23
19年12月期	13,135	00	13,063	51

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	8,110	—	5,038	—	62.1	78,305	43	
19年6月中間期	8,555	—	4,508	—	52.7	70,249	61	
19年12月期	10,231	—	4,750	—	46.4	73,817	27	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 5,038百万円 19年6月中間期 4,508百万円 19年12月期 4,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	263	—	△47	—	117	—	1,889	—
19年6月中間期	284	—	△93	—	7	—	2,096	—
19年12月期	213	—	△581	—	24	—	1,555	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	1,300	00	1,300	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	1,300	00	1,300	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,800	13.8	980	△41.8	990	△41.3	600	△28.6	9,324	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（社名 株式会社ジャパンプロスタッフ）
（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 66,928.18株 19年6月中間期 66,904.18株 19年12月期 66,928.18株
② 期末自己株式数 20年6月中間期 2,581.18株 19年6月中間期 2,725.50株 19年12月期 2,577.50株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	15,940	12.1	457	△63.3	464	△62.8	360	△40.0
19年6月中間期	14,223	59.2	1,246	469.1	1,248	423.9	600	417.1
19年12月期	29,618	59.5	1,647	133.1	1,650	122.2	808	149.4

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	5,600	33
19年6月中間期	9,432	47
19年12月期	12,629	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	8,199		5,078		61.9	78,915	97	
19年6月中間期	8,446		4,576		54.2	71,310	12	
19年12月期	10,059		4,801		47.7	74,616	26	

（参考）自己資本 20年6月中間期 5,078百万円 19年6月中間期 4,576百万円 19年12月期 4,801百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,600	16.8	980	△40.5	980	△40.6	600	△25.8	9,324	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題による欧米金融市場の混乱に端を発した世界経済の減速懸念、世界的な株安、原油・原材料価格の高騰等により、企業収益における先行きに不透明感が増す等、厳しい環境で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化に努めてまいりました。

当社の主力事業である移動体通信機器販売事業においては、各通信事業者が多数の携帯電話端末を新たに発売するとともに、新たな料金プランを導入する等、積極的な施策を展開しました。その結果、当中間連結会計期間における移動体通信機器販売業界では、新規販売の需要が増加しました。しかし、加入者純増数は、平成20年3月末でユーザーがサービスを終了したことからの解約数が増加し、前年同期（平成19年1月～6月）並みの312万回線に止まりました。当社が主力として取り扱うソフトバンクは、多機種・多色の携帯端末の発売、学生層の顧客獲得を狙った「ホワイト学割」等の斬新な料金プランの導入、好感度の高いテレビコマーシャルの展開等、積極的な施策を展開しました。その結果、ソフトバンクは加入者純増数で昨年5月から14ヶ月連続で首位となりました。しかしながら、一昨年の秋に導入した割賦販売の影響により、買い替えサイクルの長期化が顕著になってきており、機種変更の需要は低迷しました。加えて、平成20年6月にソフトバンクから米国アップル社製の「iPhone™ 3G」を7月に販売開始することが発表され、一部で買い控えの動きが見られました。

このような環境の中で、当社グループでは、販売網の拡大に取り組むとともに、効果的な販売促進活動を展開し、収益の向上に注力しました。その結果、新規販売台数は91,069台（前年同期比11.7%増）、機種変更台数は74,239台（同10.2%減）となりました。具体的には、当中間連結会計期間にソフトバンクショップを7店舗拡大し、直営93店舗、FC18店舗の合計111店舗となりました。また、ソフトバンクショップ間の競争が激化する中で、来店客数を増加させるための効果的な販売促進活動を展開し、店舗における販売台数の拡大を図るとともに、低料金が支持されている「ホワイトプラン」に魅力を感じる主婦層を主なターゲットとした大型スーパー店頭でのキャンペーン販売を実施する等の施策を展開しました。

その他の周辺事業においては、平成20年6月に当社の完全子会社で人材派遣等の人材サービス事業を展開する株式会社ジャパンプロスタッフ（以下ジャパンプロスタッフ）の株式の50%を株式会社ピーアンドピー（以下ピーアンドピー）に譲渡いたしました。これに伴い、ジャパンプロスタッフは、当社の持分法適用関連会社になるとともに、ピーアンドピーの連結子会社となりました。また、ラグジュアリー・フォン（高級携帯電話端末）のVERTU（ヴァーチュ）については、第1号店は当初予定した規模よりも大型のフラッグシップ・ストア（旗艦店）としてオープンすることになりました。当社はVERTUとで協議した結果、第1号店の出店は当社の運営ではなく、VERTU直営店として、平成20年末までにオープンされる予定となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,941百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益474百万円（同62.4%減）、経常利益481百万円（同61.8%減）、中間純利益372百万円（同39.6%減）となりました。

（事業の種類別セグメント情報の記載省略について）

平成20年6月に当社の完全子会社で人材派遣等の人材サービス事業を展開するジャパンプロスタッフの株式の50%をピーアンドピーに譲渡し、ジャパンプロスタッフは当社の持分法適用関連会社になったこと、並びに移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 通期の見通し

当期の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰等により、企業収益及び個人消費の先行きに不透明感が強まり、引き続き厳しい環境で推移するものと予想されております。

このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、携帯電話の累計回線数が1億回線を超過しており、急成長期のような急速な伸びは期待できないものの、7月にソフトバンクから米国アップル社製の「iPhone™ 3G」が発売されたこともあり、通信事業者間の競争が激化することが予想され、引き続き新規販売の需要が膨らむものと見込まれます。一方で機種変更については、通信事業者が割賦販売方式を導入したこともあり、既存ユーザーの買い替えサイクルが長期化し需要が減少することが予想されます。また、ソフトバンクショップの大幅な増加に伴うショップ間の競争激化により、昨年秋から顕著となった1店舗当たりの販売数低下が、当期を通じて続くものと予想しております。これらの環境の中、当社グループとしては、収益性の高い販売網の構築と店舗における販売力の強化が大きな課題になるものと認識しております。

このような見通しのもと、当社グループでは、7月に販売開始となった「iPhone™ 3G」の販売拡大に努めるとともに、1店舗当たりの収益性を高めていくべく、店舗への来客数を増加させるための効果的な販売促進活動、来店されたお客様に対する提案力を高めるための人材育成、販売単価を高めるための商材開発等に注力してまいります。また、法人営業については、営業スタッフを増員し、体制強化を進めます。

以上により、通期（平成20年12月期）の連結業績は、売上高35,800百万円（前連結会計年度比13.8%増）、経常利益990百万円（同41.3%減）、当期純利益600百万円（同28.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,120百万円減少し、8,110百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加（333百万円）、売掛金及び営業未収入金の減少（1,246百万円）及びたな卸資産の減少（1,247百万円）であります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,409百万円減少し、3,071百万円となりました。主たる要因は、買掛金及び営業未払金の減少（1,795百万円）、短期借入金の増加（200百万円）、未払法人税等の減少（535百万円）、短期解約損失引当金の減少（98百万円）及びその他の減少（245百万円）であります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、5,038百万円となりました。主たる要因は、中間純利益（372百万円）の計上による増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より333百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,889百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の収入（前中間連結会計期間は284百万円の収入）となりました。主たる要因は、税金等調整前中間純利益646百万円及び関係会社株式売却益173百万円の計上、売上債権1,052百万円及びたな卸資産1,280百万円の減少による収入、仕入債務1,795百万円の減少による支出、並びに法人税等の支払い716百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前中間連結会計期間は93百万円の支出）となりました。主たる要因は、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式売却による191百万円の収入、並びに有形固定資産93百万円の取得による支出、事業譲受けによる55百万円の支出及び敷金63百万円の差入れによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは117百万円の収入（前中間連結会計期間は7百万円の収入）となりました。主たる要因は、短期借入金200百万円の増加による収入、配当金の支払い82百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	49.7	49.9	46.4	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	69.0	56.4	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	403.5	295.0	132.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※平成17年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社グループの業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することにあります。

このような方針に基づき、平成20年12月期の1株当たり期末配当金は、1,300円を予定しております。なお、中間配当は実施いたしません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(移動体通信機器販売事業)

① 特定取引先への依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、100%であります。従って、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ソフトバンクモバイル株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

② 代理店契約について

当社は、ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結した上で、ソフトバンクショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

④ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

⑤ 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社では、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界における競争について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競争激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

⑦モバイルビジネス研究会について

平成18年9月、総務省は電気通信市場の競争促進を目的に公正競争ルールを整備する「新競争促進プログラム2010」を発表し、これを受けて「モバイルビジネス研究会」を発足、平成19年1月より、移動体通信業界における販売奨励金(注1)の仕組みの見直し、SIMロック(注2)の解除等広範な問題が検討され、平成19年9月20日付で最終報告書が公表されました。最終報告書では、2008年度中に不透明な端末価格と通信料金を明確にするための施策として、通信料と端末価格を分離させた料金プラン(分離プラン)を部分的に導入し、2010年に本格導入すること等が報告されております。このように同研究会の動向等によっては、販売奨励金の仕組みの見直し等で、携帯端末価格は高騰し買い替えサイクルが長期化する可能性があります。その結果、携帯電話市場全体が縮小し当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注1)販売奨励金

販売奨励金とは、販売代理店が通信事業者から受け取る手数料の一部で、機種別に設定される手数料等のことでもあります。現在の販売モデルでは、通信事業者は、ユーザーが端末を購入しやすくなるよう、販売代理店に対し端末価格の値引き原資として販売奨励金を支給する一方、販売奨励金相当額を、契約後、ユーザーの通信料金に上乘せする形で回収しております。

(注2)SIMロック

SIM(Subscriber Identity Module)とは、通信事業者が発行するICカードで、携帯電話の電話番号を特定するための固有のID番号が記録されております。また、SIMロックとは、通信事業者が販売奨励金を回収するために、自社のSIMしか利用できないように携帯電話端末に設定することです。

SIMロックが解除されますと、ユーザーは、SIMカードを差し替えるだけで他の事業者から発売されている携帯端末も利用できるようになります。

(顧客情報について)

当社グループは、顧客情報漏洩については、従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の強化のためのコストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

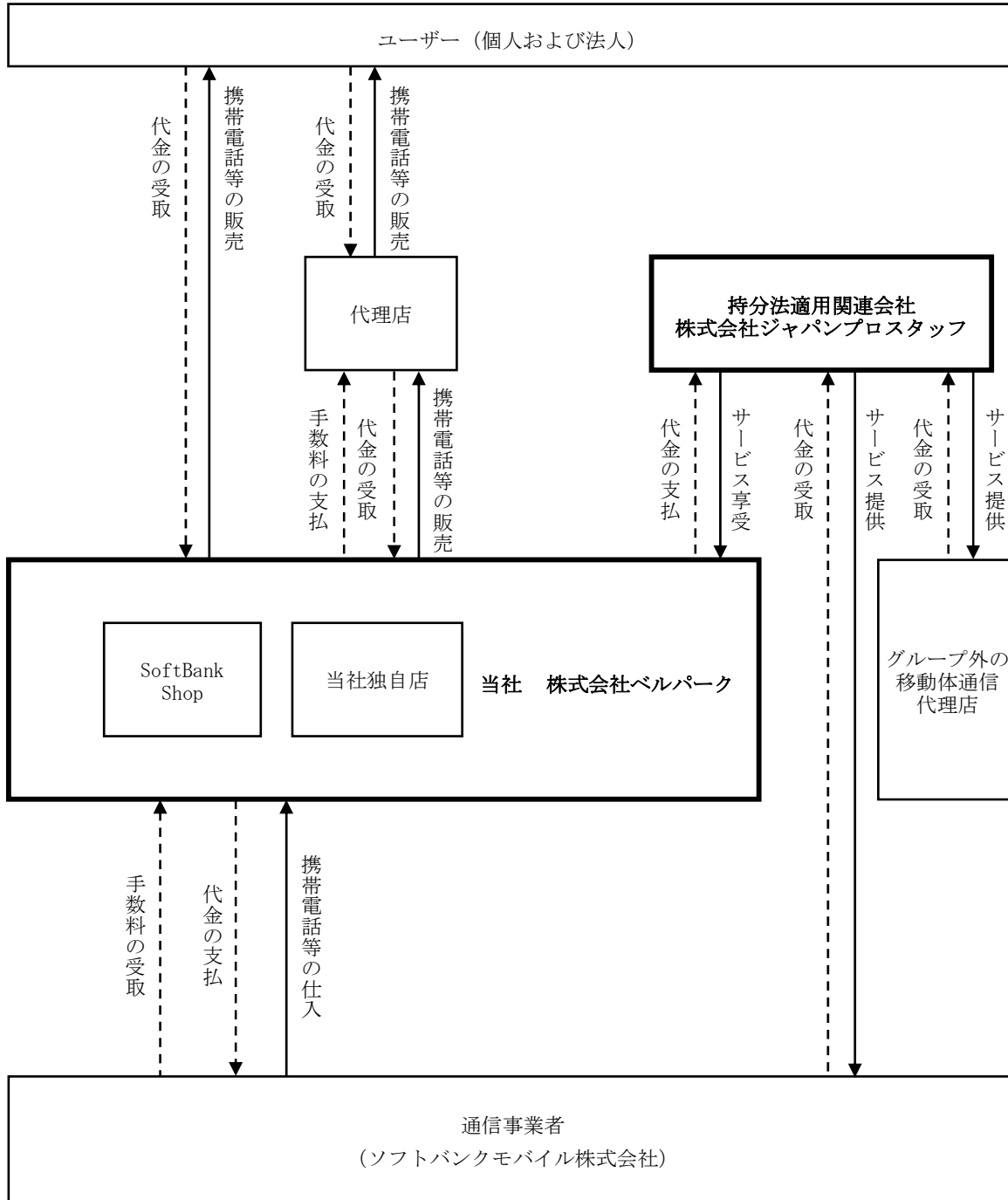
当社において、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業
- ⑥ 割賦契約の斡旋

持分法適用関連会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 移動体通信機器販売スタッフ等営業系職種を中心とした人材派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③ 企業に対する人材紹介事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が4社ありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。

なお、平成20年6月に当社の連結子会社でありました株式会社ジャパンプロスタッフの保有株式の一部を売却したため、当中間連結会計期間から同社は持分法適用関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切に人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、着実に利益を計上し、投資資金を確保していく必要があります。この目標に向けて引き続き、①経常利益の絶対額の増加、②キャッシュ・フロー・マージンの上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、平成18年から19年にかけて、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン日本法人の買収、番号ポータビリティ制度導入、通信事業者の新規参入、格安な料金プランの導入、新しい販売方法である割賦販売の導入等、目まぐるしく変化してまいりました。今後も、新しい通信技術の導入、インターネットや放送とのさらなる融合も含めた各社携帯端末の機能充実によるサービス面の競争激化等、これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として「移動体通信機器販売業界における勝ち組になるべく移動体通信機器販売事業のさらなる拡大と強化」に取り組んでまいります。具体的には、事業環境の変化をチャンスと捉え、収益性の高い販売網の拡大、店舗における販売力及び通信事業者との交渉力の強化等を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な方針を踏まえた課題は次のとおりであります。

①収益性の高い販売網の構築

昨年のソフトバンクショップの大量出店により、顧客獲得競争が激化し、店舗当たりの来店数が減少しております。そこで、好立地の店舗網を拡大し、収益性を高めることが課題であると認識しております。

②販売力の強化

店舗の仕様が統一されていることもあり、他の携帯ショップとの差別化を図ることが難しい状況にありますが、その中で販売力を強化し、販売数をさらに増加させることが課題であると認識しております。

③経営管理体制の強化

コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備、並びに優秀な人材の確保と教育等経営管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

株式会社ジャスダック証券取引所に提出いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,096,567		1,889,236		1,555,296	
2. 売掛金及び 営業未収入金		2,692,421		2,322,998		3,569,575	
3. たな卸資産		2,013,449		1,645,020		2,892,220	
4. その他		201,159		215,832		306,700	
5. 貸倒引当金		△1,496		△1,269		△722	
流動資産合計		7,002,101	81.9	6,071,818	74.9	8,323,070	81.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		349,565		485,437		449,578	
(2) その他		90,152		122,427		133,928	
有形固定資産合計		439,718	5.1	607,864	7.5	583,506	5.7
2. 無形固定資産		27,000	0.3	98,812	1.2	73,065	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		34,341		80,356		34,341	
(2) 敷金		792,686		965,042		933,340	
(3) その他		260,821		286,497		284,022	
(4) 貸倒引当金		△1,358		—		—	
投資その他の資産 合計		1,086,491	12.7	1,331,896	16.4	1,251,704	12.3
固定資産合計		1,553,209	18.1	2,038,573	25.1	1,908,276	18.7
資産合計		8,555,311	100.0	8,110,391	100.0	10,231,346	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金及び 営業未払金		2,336,926		1,540,651		3,336,117		
2. 短期借入金		—		200,000		—		
3. 未払法人税等		598,665		201,503		736,598		
4. 賞与引当金		90,960		101,278		79,580		
5. 短期解約損失 引当金		14,481		45,814		144,161		
6. その他		918,222		857,127		1,059,715		
流動負債合計		3,959,256	46.3	2,946,375	36.4	5,356,174		52.4
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		37,930		40,998		39,063		
2. その他		49,597		84,298		85,917		
固定負債合計		87,528	1.0	125,297	1.5	124,981		1.2
負債合計		4,046,784	47.3	3,071,672	37.9	5,481,155		53.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,122,881	13.1	1,123,904	13.9	1,123,904		11.0
2. 資本剰余金		1,581,356	18.5	1,587,769	19.6	1,587,769		15.5
3. 利益剰余金		1,991,202	23.3	2,504,127	30.9	2,215,280		21.6
4. 自己株式		△186,913	△2.2	△177,082	△2.3	△176,763		△1.7
株主資本合計		4,508,526	52.7	5,038,719	62.1	4,750,191		46.4
純資産合計		4,508,526	52.7	5,038,719	62.1	4,750,191		46.4
負債純資産合計		8,555,311	100.0	8,110,391	100.0	10,231,346		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	15,041,132	100.0	16,941,315	100.0	31,453,080	100.0		
II 売上原価		11,454,769	76.2	13,410,981	79.2	24,566,596	78.1		
売上総利益		3,586,363	23.8	3,530,333	20.8	6,886,484	21.9		
III 販売費及び 一般管理費		2,324,085	15.4	3,055,802	18.0	5,202,169	16.5		
営業利益		1,262,277	8.4	474,530	2.8	1,684,314	5.4		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		41		79		103			
2. 受取保険金		—		152		—			
3. 賃貸料収入		4,206		4,206		8,412			
4. 商品券受贈益		—		5,938		3,719			
5. その他 営業外収益	3,545	7,793	0.1	3,360	13,737	0.0	3,886	16,121	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息	682		1,987		724				
2. 支払家賃	5,377		4,206		10,754				
3. その他 営業外費用	1,849	7,908	0.1	540	6,733	0.0	3,556	15,035	0.1
経常利益		1,262,162	8.4	481,534	2.8	1,685,399	5.4		
VI 特別利益	※2								
1. 固定資産売却益		12,004		—		12,004			
2. 投資有価証券売却益		13		—		13			
3. 関係会社株式売却益		—		173,711		—			
4. 事業譲渡益		18,000		—		18,000			
5. その他特別利益	—	30,018	0.2	—	173,711	1.0	40,926	70,944	0.2
VII 特別損失	※3								
1. 固定資産売却損		60		12		60			
2. 固定資産除却損		531		1,557		11,034			
3. 投資有価証券売却損		3,525		—		3,525			
4. 投資有価証券評価損		—		5,249		—			
5. 店舗等撤退費用		—		1,718		8,412			
6. 会員権売却損	—	4,116	0.0	190	8,727	0.0	—	23,032	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益		1,288,063	8.6	646,518	3.8	1,733,312	5.5		
法人税、住民税 及び事業税	698,584		191,048		999,572				
法人税等調整額	△27,243	671,341	4.5	82,967	274,015	1.6	△107,060	892,511	2.8
中間(当期)純利益		616,721	4.1	372,502	2.2	840,800	2.7		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,090,878	1,545,286	1,456,454	△208,036	3,884,583
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	32,002	32,002			64,005
剰余金の配当			△81,973		△81,973
中間純利益			616,721		616,721
自己株式の処分		4,067		21,122	25,190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	32,002	36,070	534,748	21,122	623,943
平成19年6月30日残高（千円）	1,122,881	1,581,356	1,991,202	△186,913	4,508,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	△346	△346	3,884,236
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			64,005
剰余金の配当			△81,973
中間純利益			616,721
自己株式の処分			25,190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	346	346	346
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	346	346	624,290
平成19年6月30日残高（千円）	—	—	4,508,526

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	1,123,904	1,587,769	2,215,280	△176,763	4,750,191	4,750,191
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△83,655		△83,655	△83,655
中間純利益			372,502		372,502	372,502
自己株式の取得				△318	△318	△318
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			288,846	△318	288,528	288,528
平成20年6月30日 残高(千円)	1,123,904	1,587,769	2,504,127	△177,082	5,038,719	5,038,719

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,090,878	1,545,286	1,456,454	△208,036	3,884,583
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,025	33,025			66,051
剰余金の配当			△81,973		△81,973
当期純利益			840,800		840,800
自己株式の処分		9,457		31,272	40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	33,025	42,483	758,826	31,272	865,608
平成19年12月31日残高(千円)	1,123,904	1,587,769	2,215,280	△176,763	4,750,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△346	△346	3,884,236
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			66,051
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			840,800
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	346	346	346
連結会計年度中の変動額合計(千円)	346	346	865,955
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	4,750,191

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,288,063	646,518	1,733,312
減価償却費		32,422	76,514	95,245
のれん償却額		5,452	3,709	10,920
貸倒引当金の増減額		△620	546	△2,751
賞与引当金の増加額		35,098	26,258	23,718
短期解約損失引当金の増減額		△4,331	△98,347	125,349
退職給付引当金の増加額		8,616	5,047	9,749
受取利息及び受取配当金		△41	△79	△103
支払利息		682	1,987	724
投資有価証券売却益		3,511	—	3,511
関係会社株式売却益		—	△173,711	—
固定資産売却損益		△11,413	12	△11,944
事業譲渡益		△18,000	—	△18,000
立退補償金		—	—	△39,152
売上債権の増減額		276,877	1,052,795	△600,276
たな卸資産の増減額		△630,570	1,280,850	△1,509,340
仕入債務の増減額		△322,668	△1,795,466	676,522
未払金の増減額		41,899	△37,499	24,535
その他		△11,123	△6,661	231,384
小計		693,857	982,474	753,404
利息及び配当金の受取額		41	79	103
利息の支払額		△682	△1,987	△724
立退補償金収入		—	—	39,152
法人税等の還付・支払額		△408,990	△716,723	△578,208
営業活動による キャッシュ・フロー		284,225	263,843	213,728

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△49,083	—	△49,083
投資有価証券の売却による 収入		115,571	—	115,571
有形固定資産の取得による 支出		△71,210	△93,483	△324,755
有形固定資産の売却による 収入		13,315	67	13,315
無形固定資産の取得による 支出		—	△9,437	△58,621
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による 収入		—	191,658	—
事業譲受けによる支出		—	△55,253	—
事業譲渡による収入		27,429	—	27,429
敷金の差入れによる支出		△121,732	△63,278	△304,041
その他		△7,410	△17,320	△1,063
投資活動による キャッシュ・フロー		△93,120	△47,045	△581,248
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	200,000	—
株式の発行による収入		64,005	—	66,051
自己株式の処分による 収入		25,190	—	40,730
自己株式の取得による 支出		—	△318	—
配当金の支払額		△81,665	△82,539	△81,896
財務活動による キャッシュ・フロー		7,529	117,141	24,885
IV 現金及び現金同等物の 増減額		198,635	333,939	△342,635
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,897,932	1,555,296	1,897,932
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,096,567	1,889,236	1,555,296

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジャパンプロスタッフは、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、持分法を適用する関連会社としております。ただし、当中間連結会計期間末までの損益計算書について連結しております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー
2. 持分法の適用に関する事項	—	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジャパンプロスタッフは、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、持分法を適用する関連会社としております。	—
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③短期解約損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>
(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は、147,216千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「商品券受贈益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「商品券受贈益」の金額は、440千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入れによる支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金の差入れによる支出」は、31,628千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 192,445千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 300,467千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 241,758千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 642,400千円 雑給 251,593千円 地代家賃 325,513千円 賞与引当金繰入額 86,609千円 退職給付費用 12,163千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 883,501千円 雑給 278,722千円 地代家賃 474,760千円 賞与引当金繰入額 105,463千円 退職給付費用 8,839千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 1,440,073千円 雑給 504,621千円 地代家賃 720,735千円 賞与引当金繰入額 79,580千円 退職給付費用 15,475千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 器具備品 12,000千円 車両運搬具 4千円 計 12,004千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 器具備品 12,000千円 車両運搬具 4千円 計 12,004千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 器具備品 12,000千円 車両運搬具 4千円 計 12,004千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 5千円 無形固定資産 (電話加入権) 54千円 計 60千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 12千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 5千円 無形固定資産 (電話加入権) 54千円 計 60千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 531千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 1,557千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 9,140千円 器具備品 1,510千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 383千円 計 11,034千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,090.18	814.00	—	66,904.18
合計	66,090.18	814.00	—	66,904.18
自己株式				
普通株式(注)2	3,033.50	—	308.00	2,725.50
合計	3,033.50	—	308.00	2,725.50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加814株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少308株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加 株式数(株)	当中間連結会 計期間減少 株式数(株)	当中間連結会 計期間末 株式数(株)	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	2,658.0	—	1,304.0	1,354.0	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,928.18	—	—	66,928.18
合計	66,928.18	—	—	66,928.18
自己株式				
普通株式(注)	2,577.50	3.68	—	2,581.18
合計	2,577.50	3.68	—	2,581.18

(注) 普通株式の自己株式数の増加3.68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加 株式数(株)	当中間連結 会計期間減少 株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	1,146.0	—	107.0	1,039.0	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	83,655	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末日後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	66,090.18	838.00	—	66,928.18
合計	66,090.18	838.00	—	66,928.18
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,033.50	—	456.00	2,577.50
合計	3,033.50	—	456.00	2,577.50

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加838株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	2,658.0	—	1,512.0	1,146.0	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	83,655	利益剰余金	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,096,567千円 現金及び現金同等物 2,096,567千円	現金及び預金勘定 1,889,236千円 現金及び現金同等物 1,889,236千円	現金及び預金勘定 1,555,296千円 現金及び現金同等物 1,555,296千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、開示対象となるリース契約はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,571	13	3,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250
投資事業有限責任組合等	29,091

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
225,000	173,711	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	非上場株式	0
	非上場新株予約権	0
	投資事業有限責任組合等	29,068
(2) 関係会社株式	非上場株式	51,288
合計		80,356

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式及び非上場新株予約権について5,249千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,571	13	3,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250
投資事業有限責任組合等	29,091

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、開示対象となる事項はありません。

(企業結合関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,109,961	813,709	117,461	15,041,132	—	15,041,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	75,338	—	75,338	(75,338)	—
計	14,109,961	889,048	117,461	15,116,471	(75,338)	15,041,132
営業費用	12,629,252	891,089	104,418	13,624,760	154,094	13,778,854
営業利益又は営業損失 (△)	1,480,708	△2,041	13,043	1,491,711	(229,433)	1,262,277

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

(3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (232,682千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「移動体通信機器販売事業」「ネットワーク事業」及び「人材サービス事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度の下半期より、「ネットワーク事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の各合計額に占める割合が10%未満であり、かつ、同事業の規模を大幅に縮小する方針であることから、事業区分を変更し、従来の「ネットワーク事業」を「その他事業」と表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,663,797	582,736	364,020	11,610,554	—	11,610,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131,973	—	131,973	(131,973)	—
計	10,663,797	714,710	364,020	11,742,527	(131,973)	11,610,554
営業費用	10,079,848	726,970	366,760	11,173,579	80,069	11,253,648
営業利益又は営業損失 (△)	583,948	△12,260	△2,740	568,948	(212,042)	356,905

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

前中間連結会計期間においては、移動体通信機器販売事業、人材サービス事業並びにその他事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において、人材サービス事業を営む株式会社ジャパンプロスタッフの保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社となったこと、並びに移動体通信機器販売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自19年1月1日 至19年12月31日）

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,398,204	1,832,542	222,333	31,453,080	—	31,453,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,925	154,001	250	157,177	(157,177)	—
計	29,401,130	1,986,544	222,583	31,610,257	(157,177)	31,453,080
営業費用	27,271,376	1,980,387	195,209	29,446,974	321,791	29,768,765
営業利益	2,129,753	6,156	27,373	2,163,283	(478,969)	1,684,314

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

(3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（478,969千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 70,249.61円	1株当たり純資産額 78,305.43円	1株当たり純資産額 73,817.27円
1株当たり中間純利益金額 9,679.42円	1株当たり中間純利益金額 5,788.81円	1株当たり当期純利益金額 13,135.00円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,621.23円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,063.51円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	616,721	372,502	840,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	616,721	372,502	840,800
期中平均株式数(株)	63,714.75	64,348.64	64,012.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	385.38	—	350.27
(うち新株予約権)	(385.38)	—	(350.27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成11年11月11日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権20株) 平成13年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権72株) 平成17年3月29日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権488株) 平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権459株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>自己株式の取得について 平成20年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 4,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.2%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 300百万円 (上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成20年8月8日から平成20年12月31日まで</p> <p>⑤取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付(信託方式)</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,977,680		1,866,754		1,395,487	
2. 売掛金		228,725		241,364		443,256	
3. 営業未収入金		2,286,864		2,081,633		2,925,806	
4. たな卸資産		2,013,431		1,644,075		2,892,205	
5. その他		193,605		215,506		301,522	
6. 貸倒引当金		△1,496		△1,269		△722	
流動資産合計		6,698,811	79.3	6,048,064	73.8	7,957,556	79.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	432,166	5.1	607,864	7.4	573,824	5.7
2. 無形固定資産		103,354	1.2	145,970	1.8	134,073	1.3
3. 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		125,173		142,925		225,173	
(2) 長期貸付金		102,349		16,275		16,437	
(3) 敷金		776,213		965,042		897,543	
(4) 繰延税金資産		95,750		80,084		92,425	
(5) その他		184,183		193,248		197,913	
(6) 投資損失引当 金		△35,816		—		△35,816	
(7) 貸倒引当金		△35,846		—		—	
投資その他の 資産合計		1,212,008	14.4	1,397,576	17.0	1,393,677	13.9
固定資産合計		1,747,529	20.7	2,151,412	26.2	2,101,575	20.9
資産合計		8,446,340	100.0	8,199,476	100.0	10,059,131	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,097,366		1,257,495		2,833,668	
2. 営業未払金		239,492		283,155		503,180	
3. 短期借入金		—		250,000		—	
4. 未払法人税等		598,278		201,308		734,082	
5. 賞与引当金		86,919		101,278		75,352	
6. 短期解約損失 引当金		14,481		45,814		144,161	
7. その他		748,367		857,120		844,854	
流動負債合計		3,784,904	44.8	2,996,172	36.6	5,135,299	51.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		35,249		40,998		36,307	
2. その他		49,597		84,298		85,917	
固定負債合計		84,846	1.0	125,297	1.5	122,224	1.2
負債合計		3,869,751	45.8	3,121,470	38.1	5,257,524	52.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,122,881	13.3	1,123,904	13.7	1,123,904	11.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,577,289		1,578,312		1,578,312	
(2) その他資本剰 余金		4,067		9,457		9,457	
資本剰余金合計		1,581,356	18.7	1,587,769	19.4	1,587,769	15.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,078		8,078		8,078	
(2) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金		2,051,186		2,535,335		2,258,618	
利益剰余金合計		2,059,265	24.4	2,543,413	31.0	2,266,696	22.5
4. 自己株式		△186,913	△2.2	△177,082	△2.2	△176,763	△1.8
株主資本合計		4,576,589	54.2	5,078,006	61.9	4,801,607	47.7
純資産合計		4,576,589	54.2	5,078,006	61.9	4,801,607	47.7
負債純資産合計		8,446,340	100.0	8,199,476	100.0	10,059,131	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,223,434	100.0		15,940,360	100.0		29,618,212	100.0
II 売上原価			10,784,945	75.8		12,570,679	78.9		23,045,183	77.8
売上総利益			3,438,489	24.2		3,369,680	21.1		6,573,028	22.2
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,192,060	15.4		2,912,469	18.2		4,925,752	16.6
営業利益			1,246,428	8.8		457,211	2.9		1,647,276	5.6
IV 営業外収益	※2		9,695	0.1		13,966	0.0		18,315	0.1
V 営業外費用	※3		7,900	0.1		6,723	0.0		15,027	0.1
経常利益			1,248,223	8.8		464,454	2.9		1,650,564	5.6
VI 特別利益	※4		30,018	0.2		192,908	1.2		63,030	0.2
VII 特別損失	※5		9,567	0.1		8,727	0.0		18,209	0.1
税引前中間(当 期)純利益			1,268,673	8.9		648,634	4.1		1,695,385	5.7
法人税、住民税 及び事業税		700,040			190,342			1,000,167		
法人税等調整額		△32,354	667,685	4.7	97,919	288,261	1.8	△113,201	886,965	3.0
中間(当期) 純利益			600,987	4.2		360,373	2.3		808,419	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,090,878	1,545,286	—	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	△208,036	3,968,379
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	32,002	32,002		32,002					64,005
剰余金の配当						△81,973	△81,973		△81,973
中間純利益						600,987	600,987		600,987
自己株式の処分			4,067	4,067				21,122	25,190
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	32,002	32,002	4,067	36,070	—	519,014	519,014	21,122	608,209
平成19年6月30日残高（千円）	1,122,881	1,577,289	4,067	1,581,356	8,078	2,051,186	2,059,265	△186,913	4,576,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	△346	△346	3,968,033
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			64,005
剰余金の配当			△81,973
中間純利益			600,987
自己株式の処分			25,190
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	346	346	346
中間会計期間中の変動額合計（千円）	346	346	608,556
平成19年6月30日残高（千円）	—	—	4,576,589

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,123,904	1,578,312	9,457	1,587,769	8,078	2,258,618	2,266,696	△176,763	4,801,607	4,801,607
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△83,655	△83,655		△83,655	△83,655
中間純利益						360,373	360,373		360,373	360,373
自己株式の取得								△318	△318	△318
中間会計期間中の変動額 合計(千円)						276,717	276,717	△318	276,399	276,399
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,123,904	1,578,312	9,457	1,587,769	8,078	2,535,335	2,543,413	△177,082	5,078,006	5,078,006

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,090,878	1,545,286	—	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	△208,036	3,968,379
事業年度中の変動額									
新株の発行	33,025	33,025		33,025					66,051
剰余金の配当						△81,973	△81,973		△81,973
当期純利益						808,419	808,419		808,419
自己株式の処分			9,457	9,457				31,272	40,730
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,025	33,025	9,457	42,483	—	726,445	726,445	31,272	833,227
平成19年12月31日残高(千円)	1,123,904	1,578,312	9,457	1,587,769	8,078	2,258,618	2,266,696	△176,763	4,801,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△346	△346	3,968,033
事業年度中の変動額			
新株の発行			66,051
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			808,419
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	346	346	346
事業年度中の変動額合計 (千円)	346	346	833,574
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	4,801,607

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 689 722 808"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="837 689 1053 808"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1166 689 1382 808"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～10年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～10年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～10年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 186,341千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,467千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 239,545千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 30,602千円 無形固定資産 21,939千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 68,058千円 無形固定資産 26,640千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 88,395千円 無形固定資産 46,970千円
※2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,054千円	※2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 353千円 商品券受贈益 5,938千円	※2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,839千円 商品券受贈益 3,719千円
※3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 682千円	※3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,197千円	※3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 724千円
※4. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 12,004千円 事業譲渡益 18,000千円	※4. 特別利益のうち重要なもの 投資損失引当金戻入益 35,816千円 関係会社株式売却益 157,091千円	※4. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 12,004千円 事業譲渡益 18,000千円 貸倒引当金戻入益 33,012千円
※5. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 3,525千円 関係会社株式評価損 5,451千円	※5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 12千円 固定資産除却損 1,557千円 店舗等撤退費用 1,718千円 投資有価証券評価損 5,249千円	※5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 4,688千円 店舗等撤退費用 4,484千円 投資有価証券売却損 3,525千円 関係会社株式評価損 5,451千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	3,033.50	—	308.00	2,725.50
合計	3,033.50	—	308.00	2,725.50

(注) 普通株式の自己株式数の減少308株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	2,577.50	3.68	—	2,581.18
合計	2,577.50	3.68	—	2,581.18

(注) 普通株式の自己株式数の増加3.68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,033.50	—	456.0	2,577.50
合計	3,033.50	—	456.0	2,577.50

(注) 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、開示対象となるリース契約はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)のいずれにおいても、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>自己株式の取得について 平成20年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 4,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.2%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 300百万円(上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成20年8月8日から平成20年12月31日まで</p> <p>⑤取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付(信託方式)</p>	